

## 第4章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図 1-4-1 に示すとおり、名古屋市中区に位置しており、現在、御園座会館や車庫等がある。

事業予定地周辺は、地下鉄及びバス路線が整備され、商業、業務施設のほか、名古屋市科学館や白川公園があるなど、市民やビジネスマンなど多くの人々が利用する地域である。

また、この地域には、日土地名古屋ビルや NTT DATA 伏見ビル等の中高層ビルが建ち並んでいる。



図 1-4-1 事業予定地とその周辺地域

事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音、安全性及び存在・供用時の風害、日照障害の影響範囲に着目し、街区等を考慮して、表 1-4-1 及び図 1-4-2 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 1-4-1 調査対象区域

| 区 名 | 学 区 名                      |
|-----|----------------------------|
| 中 区 | 栄学区の一部、御園学区の一部、<br>名城学区の一部 |

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては学区毎に、区のデータしか得られないものについては中区について行った。

資料の収集は、平成 25 年 6 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。



図 1-4-2 調査対象区域図

## 4-1 社会的状況

### (1) 人口及び産業

#### ① 人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成22年10月1日現在における人口及び世帯数は表1-4-2に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の平成17年10月1日現在における昼夜間人口は表1-4-3に、平成22年10月1日現在における年齢別人口構成比は図1-4-3に示すとおりである。

人口については、名古屋市及び調査対象区域ともに増加傾向を示している。学区別でも、全学区ともに増加傾向を示している。

1世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ、調査対象区域は少ない。学区別でも、全学区ともに少なくなっている。

調査対象学区の昼夜間人口比率は約164%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ、全学区で0～14歳の人口比率は低くなっている。また、65歳以上の比率は御園学区はほぼ同じであるが、栄学区及び名城学区は低くなっている。

出典)「平成22年国勢調査 名古屋の町（大字）・丁目別人口」(名古屋市ホームページ)  
「平成17年 学区別昼間（従業地）人口（推計値）」(名古屋市ホームページ)  
「平成22年国勢調査 名古屋の学区別人口」(名古屋市ホームページ)

表 1-4-2 人口及び世帯数

| 区 分    |      | 人口(人)<br>(A) | 世帯数<br>(世帯) | 1世帯当たり<br>の人員<br>(人) | 平成17年<br>人口(人)<br>(B) | 増加率<br>(%) |
|--------|------|--------------|-------------|----------------------|-----------------------|------------|
| 名古屋市   |      | 2,263,894    | 1,021,227   | 2.22                 | 2,215,062             | 2.2        |
| 中 区    | 栄学区  | 4,663        | 3,262       | 1.43                 | 3,841                 | 21.4       |
|        | 御園学区 | 1,023        | 726         | 1.41                 | 737                   | 38.8       |
|        | 名城学区 | 105          | 59          | 1.78                 | 77                    | 36.4       |
| 調査対象区域 |      | 5,791        | 4,047       | 1.43                 | 4,655                 | 24.4       |

注)1: 人口及び世帯数は平成22年10月1日現在

2: 増加率(%) =  $((A - B) / B) \times 100$

表 1-4-3 昼夜間人口

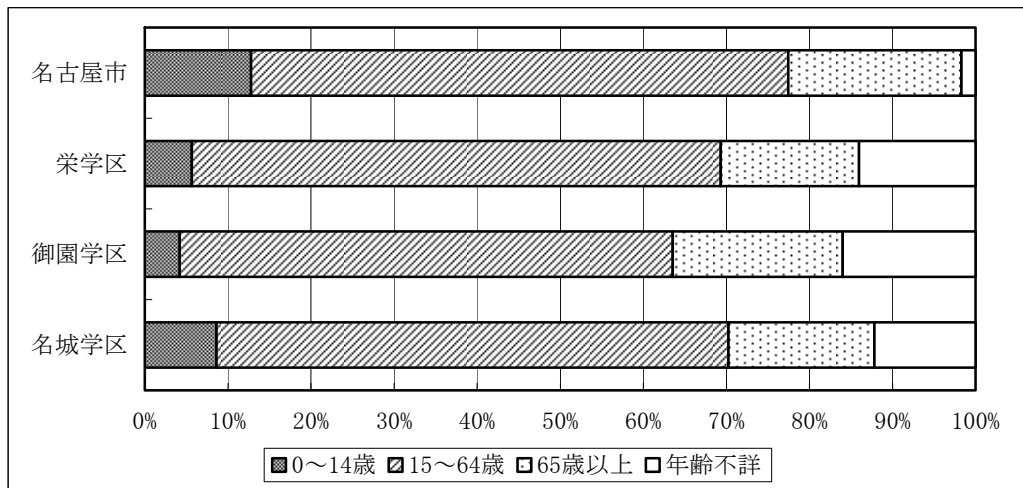
| 区 分    |      | 昼間人口<br>(人) | 夜間人口<br>(人) | 昼夜間<br>人口比率<br>(%) |
|--------|------|-------------|-------------|--------------------|
| 名古屋市   |      | 2,516,196   | 2,193,973   | 114.7              |
| 中 区    | 栄学区  | 9,155       | 5,612       | 163.1              |
|        | 御園学区 | 3,243       | 1,968       | 164.8              |
|        | 名城学区 | 6,578       | 3,964       | 165.9              |
| 調査対象学区 |      | 18,976      | 11,544      | 164.4              |

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率=(昼間人口/夜間人口)×100

3:昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

4:調査対象学区の数値は、各学区全体の数値である。



注)1:平成22年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 1-4-3 年齢別人口構成比

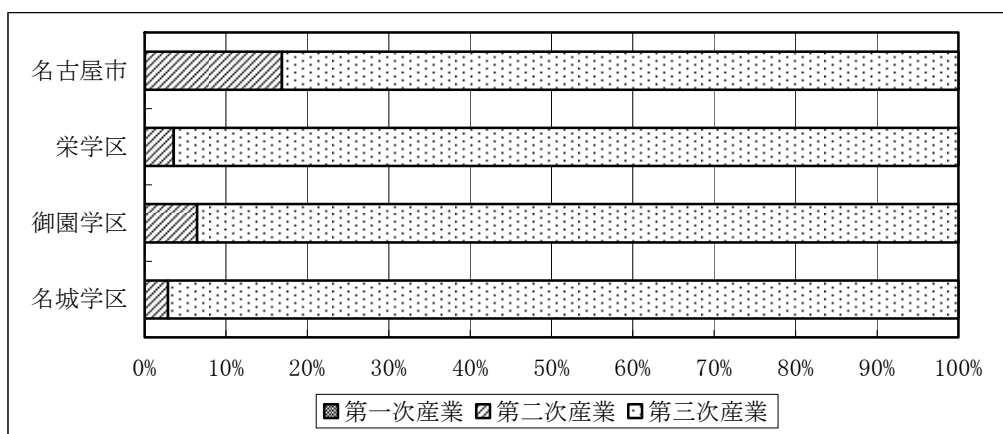
## ② 産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成 18 年における産業別事業所数並びに従業者数は、図 1-4-4 に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高く、調査対象学区は、名古屋市よりも高い割合となっている。

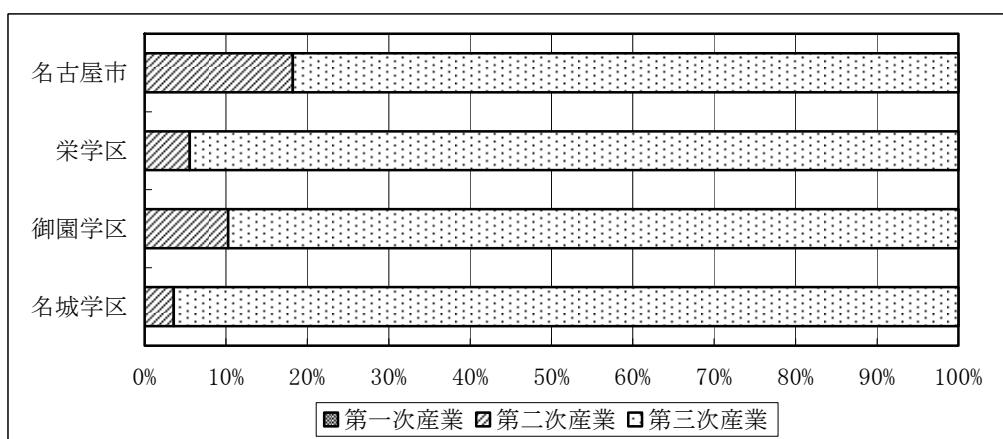
また、従業者数も、第三次産業の割合が高く、調査対象学区は、名古屋市よりも高い割合となっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成 18 年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市, 平成 20 年)



注)平成18年10月1日現在

図 1-4-4(1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 1-4-4(2) 産業別従業者数

## (2) 土地利用

### ① 土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域がある中区の平成 24 年における土地利用の状況は、表 1-4-4 に示すとおりである。

名古屋市における土地利用区分は、宅地の割合が高く、約 80%を占めているが、中区はさらにこの割合が高く、約 98%を占めている。

出典)「平成 24 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市, 平成 25 年)

表 1-4-4 土地利用の状況

単位:a

| 区 分  | 総 数       | 田      | 畑      | 宅 地       | 宅地率   | 池 沼 | 山 林    | 原 野   | 鉄道軌道<br>用 地 | 雑種地     |
|------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----|--------|-------|-------------|---------|
| 名古屋市 | 1,845,387 | 68,896 | 73,522 | 1,466,896 | 79.5% | 726 | 31,421 | 3,311 | 27,797      | 172,818 |
| 中 区  | 43,156    | —      | —      | 42,417    | 98.3% | —   | —      | —     | 721         | 18      |

注)1:平成24年1月1日現在

2:宅地率=宅地面積/総数×100

3:上記の数値は、固定資産課税台帳によって集計されたものであり、免税点以下の土地を含み、公衆用道路、保安林、学校用地等課税対象外の土地は含まれていない。

### ② 都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 1-4-5 に示すとおりであり、事業予定地及び調査対象区域は全域が商業地域に指定されている。

駐車場整備地区及び都市景観形成地区の指定状況は、図 1-4-6 に示すとおりである。事業予定地及び調査対象区域は、全域が駐車場整備地区に指定されている。また、事業予定地の北側を通る広小路通は、広小路・大津通都市景観形成地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 1-4-7 に示すとおりである。調査対象区域は、商業系施設が多い地域であり、その中に住居施設、娯楽施設、教育施設及び公園・緑地等が点在している。

なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)  
「広小路・大津通都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)  
「名古屋駅都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)  
「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市, 平成 20 年)





図 1-4-5 用途区分図



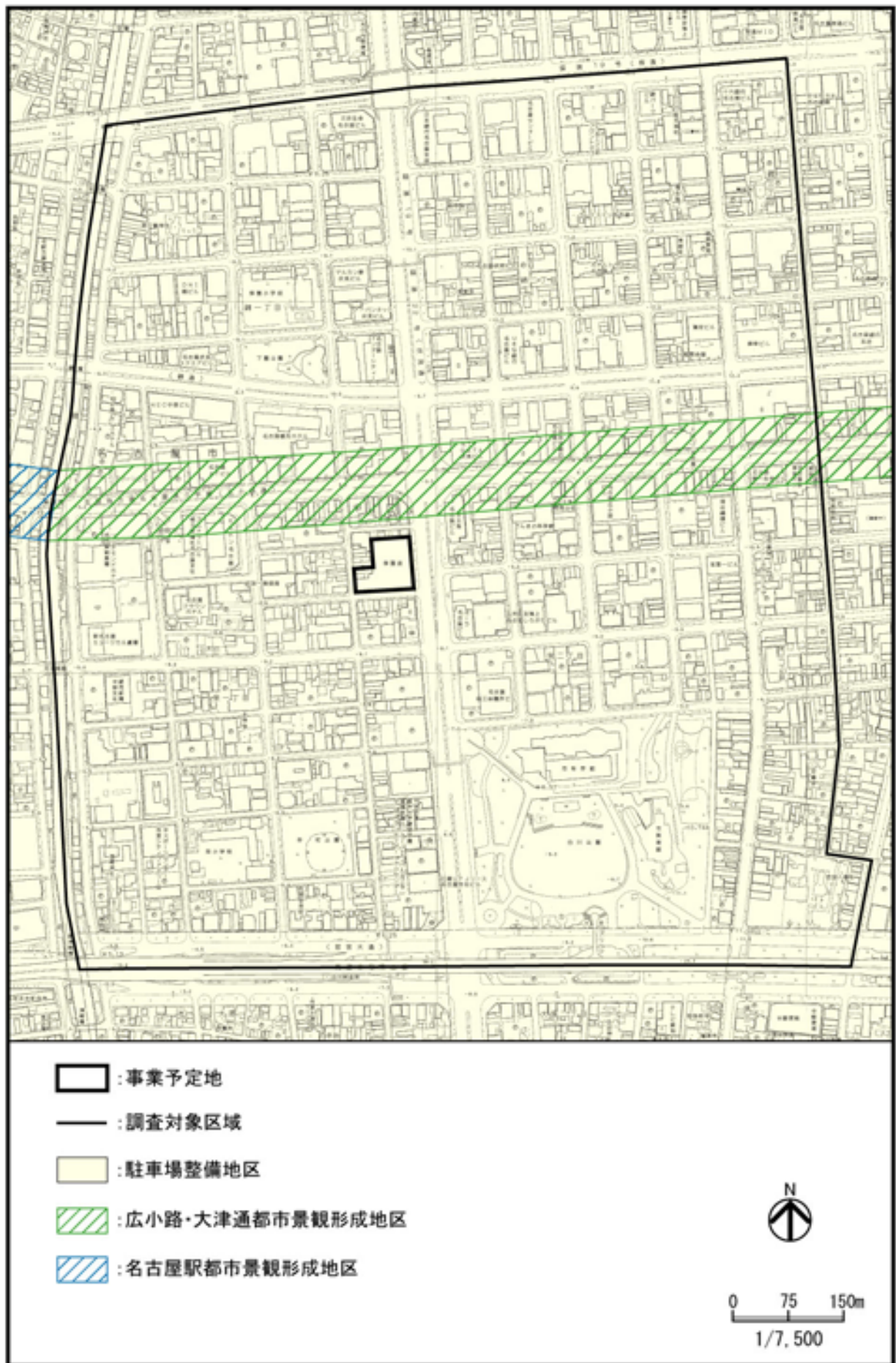


図 1-4-6 駐車場整備地区及び都市景観形成地区





図 1-4-7 建物用途の状況